

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪府北区梅田二丁目5番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	34,006,181	35,956,306	46,541,519
経常利益 (千円)	1,872,990	1,811,476	3,098,951
四半期(当期)純利益 (千円)	1,164,489	1,355,927	1,246,968
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,737,066	44,592	3,185,873
純資産額 (千円)	43,557,546	44,710,585	45,006,186
総資産額 (千円)	56,272,529	58,809,428	58,860,878
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	69.64	81.08	74.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	75.9	76.4

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.86	53.09

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では悪天候による一時的な景気失速を除いて、復調に向かう雇用情勢及び個人消費を中心に底堅さを保つ内需が景気の拡大を牽引し、また、欧州の緩やかな景気回復基調も続くなど、先進国経済は概ね順調に推移しました。一方、中国やその他新興国経済の減速傾向が強まったことで先行き不透明感が広がり、全体として力強い景気回復には至りませんでした。

わが国経済は、主に新興国経済の減速により、輸出や企業生産が伸び悩み、また雇用情勢の改善は続くものの、マインド低下の影響で個人消費も本格的な回復には至らず、景気持ち直しのペースは緩やかなものとどまりました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は35,956百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益1,154百万円（前年同四半期比23.2%減）、経常利益1,811百万円（前年同四半期比3.3%減）、四半期純利益1,355百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

なお、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

中国市場をはじめとしたスマートフォン需要の伸び悩みを受けて低迷していたアンテナ用超小型RF同軸コネクタは、足元では主力メーカー向けに緩やかな回復傾向が見られ伸長しました。細線同軸コネクタは、パソコンの新モデル等への搭載が進み、パソコンメーカーやパネルメーカーからの受注が好調に推移したことから伸長しました。FPC/FPCコネクタ関連については、デジタル家電向けに加え、パソコンやスマートフォン向けの製品ラインナップ拡充を継続しています。HDD機構部品は、パソコンの販売不振等が影響し、HDDの需要は減速傾向が続いているものの、サーバー向けの需要は比較的堅調に推移しました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は21,415百万円（前年同四半期比1.6%増）となり、営業利益は2,534百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

自動車部品事業

中国市場において減速感が見られるものの、北米市場を中心に自動車販売が順調に推移する中、燃費向上やCO2削減に資する車載用センサに加え、LEDヘッドライト等に用いられる耐熱・耐振性に優れたコネクタや各種電子制御用コネクタが堅調に推移しました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は12,809百万円（前年同四半期比11.8%増）となり、営業利益は274百万円（前年同四半期比52.6%減）となりました。

設備事業

設備事業は、足元ではスマートフォン向け半導体等を中心に需要が伸び悩み、半導体メーカーや後工程受託製造会社に投資を手控える動きが見られましたが、車載向け半導体の製造に使用される封止装置や金型の需要は概ね堅調に推移しました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,730百万円（前年同四半期比17.6%増）となり、営業利益は28百万円（前年同四半期比107.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,755百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	16,722,800	-	8,522,690	-	8,046,966

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,720,600	167,206	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,206	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
第一精工株式会社	京都市伏見区桃山町根来12番地4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,440,383	13,440,677
受取手形及び売掛金	10,224,904	10,732,739
製品	4,195,397	3,646,768
仕掛品	2,083,620	1,838,008
原材料及び貯蔵品	1,441,756	1,440,419
繰延税金資産	410,959	391,924
その他	781,619	850,944
貸倒引当金	16,289	11,423
流動資産合計	34,562,351	32,330,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,526,775	13,062,078
減価償却累計額	7,230,988	7,319,920
建物及び構築物(純額)	4,295,787	5,742,157
機械装置及び運搬具	29,615,528	30,596,035
減価償却累計額	20,484,497	21,503,407
機械装置及び運搬具(純額)	9,131,031	9,092,628
工具、器具及び備品	21,369,645	21,552,164
減価償却累計額	18,664,159	19,272,741
工具、器具及び備品(純額)	2,705,485	2,279,422
土地	3,493,028	3,445,446
建設仮勘定	3,622,134	4,794,034
有形固定資産合計	23,247,467	25,353,689
無形固定資産		
その他	300,163	457,397
無形固定資産合計	300,163	457,397
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,826	1,773
その他	777,275	697,173
貸倒引当金	35,206	30,662
投資その他の資産合計	750,895	668,284
固定資産合計	24,298,526	26,479,371
資産合計	58,860,878	58,809,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,027,060	2,407,547
短期借入金	3,321,326	3,479,287
未払法人税等	1,361,565	1,151,725
賞与引当金	623,071	1,215,715
その他	2,460,801	2,086,606
流動負債合計	9,793,826	10,340,882
固定負債		
長期借入金	1,931,588	1,807,605
繰延税金負債	1,105,046	850,646
役員退職慰労引当金	211,640	240,800
退職給付に係る負債	342,380	344,150
その他	470,210	514,757
固定負債合計	4,060,866	3,757,960
負債合計	13,854,692	14,098,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	25,619,700	26,724,787
自己株式	371	371
株主資本合計	42,188,984	43,294,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,039	33,088
為替換算調整勘定	2,553,604	1,176,109
退職給付に係る調整累計額	187,379	156,330
その他の包括利益累計額合計	2,768,023	1,365,528
少数株主持分	49,177	50,985
純資産合計	45,006,186	44,710,585
負債純資産合計	58,860,878	58,809,428

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	34,006,181	35,956,306
売上原価	24,706,038	25,963,227
売上総利益	9,300,142	9,993,078
販売費及び一般管理費	7,795,612	8,838,225
営業利益	1,504,529	1,154,853
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,331	31,527
為替差益	116,156	293,928
助成金収入	282,584	338,728
その他	36,858	61,293
営業外収益合計	459,931	725,476
営業外費用		
支払利息	51,640	44,828
その他	39,830	24,024
営業外費用合計	91,471	68,853
経常利益	1,872,990	1,811,476
税金等調整前四半期純利益	1,872,990	1,811,476
法人税、住民税及び事業税	619,149	639,347
法人税等調整額	88,005	187,016
法人税等合計	707,154	452,330
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165,835	1,359,146
少数株主利益	1,346	3,219
四半期純利益	1,164,489	1,355,927

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165,835	1,359,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,302	6,048
為替換算調整勘定	614,609	1,378,738
退職給付に係る調整額	30,076	31,048
その他の包括利益合計	571,231	1,403,738
四半期包括利益	1,737,066	44,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,735,333	46,567
少数株主に係る四半期包括利益	1,733	1,975

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	3,531,099千円	3,689,572千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	83,613	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	83,613	5.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	167,226	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	83,613	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,079,880	11,454,243	1,472,057	34,006,181	-	34,006,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242,154	79,016	-	321,171	321,171	-
計	21,322,035	11,533,259	1,472,057	34,327,352	321,171	34,006,181
セグメント利益	2,323,799	578,177	13,859	2,915,835	1,411,306	1,504,529

(注)1. セグメント利益の調整額 1,411,306千円は、セグメント間取引消去133,310千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,544,616千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,415,898	12,809,922	1,730,485	35,956,306	-	35,956,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	255,578	1,995	-	257,574	257,574	-
計	21,671,477	12,811,917	1,730,485	36,213,880	257,574	35,956,306
セグメント利益	2,534,451	274,303	28,796	2,837,551	1,682,698	1,154,853

(注)1. セグメント利益の調整額 1,682,698千円は、セグメント間取引消去9,004千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,691,703千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円64銭	81円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,164,489	1,355,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,164,489	1,355,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月7日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

第一精工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安藤 泰蔵

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

下井田 晶代

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。